

国立職業訓練校自動車整備科インストラクターの 養成および評価・育成システム構築プロジェクト（2016年～）



自動車整備の技術とノウハウをインドネシアへ！

■ 実施団体：

愛媛トヨタ自動車株式会社

（2018年までの案件では提案団体は愛媛県）

■ 相手国：

インドネシア

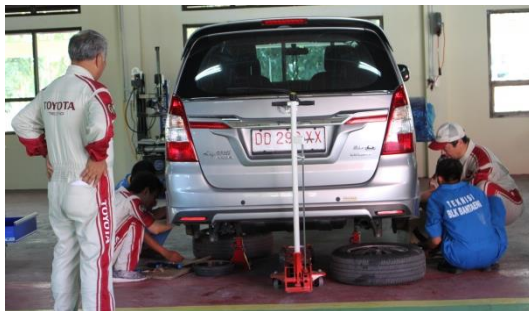
（労働省、南スラウェシ州 バンタエン職業訓練校）

■ 協力内容：

- ・ 団体の有する自動車整備技術や人材育成ノウハウを活用した自動車整備士育成コースの設置。自動車整備士人材の育成。
- ・ 効果を全国に展開させるためのインストラクター育成、評価・育成システムの構築。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ インドネシア人留学生のインターンシップ受け入れをきっかけに支援開始。
- ・ JICA草の根技術協力(2016-2018)を始め、中古緊急車両寄贈(累計214台)や、現地トヨタディーラーとの技術交流を2010年より継続している。
- ・ 他にも団体は地域の小学校での出前授業やタイ北部への物資支援等、他の社会貢献活動も精力的に行っている。



専門家による指導の様子

課題と成果

課題① 自動車整備技術を十分に指導できる学校が不足。
成果① 現地職業訓練校では3カ月の短期コースしか無かったが、**2年コースを新設、現在も労働省により継続されている。労働省や産業界から5Sやカイゼンといったソフトスキル訓練による成果として、訓練生の人間力向上が評価される。**

課題② 自動車整備人材および指導者の育成。
成果②

- ・ 職業訓練校卒業後に整備士となる人材も少なかったが、先行事業で自動車整備士インストラクター6名、自動車整備士10名を育成。
- ・ 卒業した整備士10名は全員地元ディーラーへ就職、基礎技術とソフトスキルが現場で評価されている。
- ・ 労働省や県政府も自動車産業界が求める技術水準の職業訓練を評価し、引き続き基礎技術修得の徹底、ソフトスキル重視のインストラクター育成に取り組んでいる。

日本とのつながり

！ 県の国際化・実施団体の能力向上・外国人材の可能性

- ・ 産学官連携による国際協力セミナーにおける実施団体の活動報告に対し、参加した市民から国際協力における選択肢の広さを認識できた等の声があった。
- ・ 実施団体の内部人材育成につながった。派遣専門家は問題解決能力やマネジメント力を身に付け、日々の業務でもリーダーシップを発揮している。
- ・ この事業をきっかけに、相手国機関関係者や訓練生の愛媛県来訪や副知事との面談が実現。2019年には愛媛県や愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会による現地訪問が実現するなど、地域同士の関係強化にも寄与している。

車いすを長く安全に使用し、生活の質の向上へ！


- **実施団体:**
NPO法人「飛んでけ！車いす」の会
- **相手国:**
インドネシア (バリ Senang Hati財団)
- **協力内容:**
 - 車いす整備・修理講座の開催 (基礎/応用編)。
 - 日本式「整理・整頓」講座の開催。
 - 「整備・修理」「整理・整頓」のマニュアルや教材の作成。
 - 受講者の中から現地トレーナー候補生を育成。
- **これまでの取り組み、背景:**
 - バリ島では海外等の支援者が障がい者に車いすを提供しているが、故障した車いすを整備・修理できる人材や場所は少なく、車いす利用者は故障したまま危険な状態で使用せざるを得なかった。このような状況では生活全般に支障をきたし、障がい者が社会に出る機会を失う要因となっていた。
 - 実施団体は20年以上に亘り海外の障がい者の自立を目的に中古の車いすを集め、修理をして途上国に届ける活動を実施。これまで81カ国に約3,000台以上もの車いすを届けている。



事業の成果

- 課題①** 障がい者や周囲の関係者が車いすを自分で整備・修理できない。
- 成果①** 整備・修理の技術を身につけるための講座開講。
→自分たちで日常の整備や故障時の修理が可能になり、講座実施前と比較して整備・修理件数が2倍以上に増加！
- 課題②** 車いすを整備・修理するためのマニュアルや教材が無い。
- 成果②** レベルごとに分かれたマニュアル (インドネシア語) を作成。動画教材も作成し、動画共有サイトで公開、誰でも手軽に視聴できるように！

地域社会への波及効果

- 
従来からの活動を発展させ、地域のNPO法人の活性化へ！
 - 2016年度のJICA基金活用事業に続き、草の根技術協力事業を活用し事業規模を拡大することで、これまでの活動から、整備修理技術の移転という更に一歩踏み込んだ取り組みを行い、NPOとしての活動を発展させた。
 - 本活動はメディアで複数回紹介されるなど広く注目を集め、地域で活躍するNPOの活性化にも繋がっている。

インドネシアの中学教科「環境」の確立と 環境教育の普及支援（2017年～2021年）



イタイイタイ病の経験をもとに 富山の環境教育をインドネシアに普及！

- **実施団体：**
一般社団法人インドネシア教育振興会（IEPF）
- **相手国：**
インドネシア
（教育法人セマラック、南タンゲラン市教育局、
ボゴール市、バリクパパン市）
- **協力内容：**
 - ・南タンゲラン市の中学校において「環境教育」のカリキュラム開発や教科書や教材開発・作成を支援する。
 - ・現地の学校に専門家を派遣、指導する。
 - ・現地指導者や教官を日本に招き研修を実施する。
- **これまでの取り組み、背景：**
 - ・インドネシアからの留学生と共に2000年に設立、「えんぴつ一本からできる国際ボランティア」をスローガンにインドネシアの子どもの教育振興を第一の目標に活動。
 - ・これまでの小学校での教科「環境」の導入の経験をもとに、イタイイタイ病の経験を有する富山をモデルとして、インドネシアの南タンゲラン市の中学校に教科「環境」の導入を目指している。



インドネシアの課題と成果

課題 南タンゲラン市などの年々深刻になるゴミ問題に対する環境衛生事情の改善が必要。学校生徒への環境教育が課題。

成果 南タンゲラン市の「環境教育」の中学校教科書が完成し、指導書の作成も進んでいる。また、同市の環境教育モデルが近隣地域にも普及している。



富山県への波及効果



富山県のイタイイタイ病の歴史、これまでの公害への取り組みが海外で評価された！

これまでのイタイイタイ病の苦難の克服・公害被害への取り組みの発信を通し、富山県の環境と健康に対する高い意識が海外で評価される。



国境を越えた環境先進地域富山の取り組みを国内外に広くアピール！

本邦研修などへのマスメディアの取材を通し、環境先進地域富山の存在が国内外に広くアピールされた。

カンボジア王国中学校体育科教育指導書作成 支援・普及プロジェクト（2017年～2020年）

カンボジアの中学校に「新しい体育」を！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人
ハート・オブ・ゴールド



■ 相手国：

カンボジア（教育省）

■ 協力内容：

- 体育科教育を教育課程の一環と位置付けるための指導書作成。
- 教育省等に対する研修実施。
- 体育教員に対する研修・モニタリング実施。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- アンコールワット国際ハーフマラソン（1996年）を契機に、1998年に設立。スポーツを通じた国際協力活動を実施。
- 草の根技術協力等を通じて2006～2016年にわたり小学校および中学校体育の学習指導要領・指導書を作成。
- 2007年に学習指導要領、2014年に指導書、2016年には中学校の学習指導要領が教育省大臣により認定された。
- 岡山市や大学と連携し、カンボジア研修員の受け入れを10年間に亘り実施。

■ 事業実施の背景：

- 従来のカンボジアの体育では、スポーツや簡易体操を10-15分実施する程度で「態度・知識・技能・協調性」といった資質を学ぶことが設定されておらず、またそれらを学ぶための指導案等の書き方や教え方の手立ても示されていなかった。

カンボジアの課題と成果

課題① 学習指導要領は策定されたものの、統一性のない体育授業。

成果① 学習指導要領の解説書である指導書を作成。
→教育・青年・スポーツ省の大臣により2019年に認定され、政府公認に！

課題② 体育の授業の年間計画や指導計画の立て方が分からない教員が多い。

成果② 合計36回のワークショップを開催し、教育省の担当官や3州28のモデル校に対して、指導書の活用法や指導法を伝えた。
→モデル校の教員らの「新しい体育」の理解・実践力が大幅に向上し、体育の授業の年間計画や指導計画が立てられるように！

事業の波及効果



ニーズに即した協力の結果、 カンボジア教育省の主体性を醸成！

- 本事業で作成した指導書を高く評価した同国教育省が、独自に15,000冊の指導書を印刷・全国配布する予算を確保。全国の全中学校に配布された。
- プロジェクトマネージャーは体育分野では珍しい外国人アドバイザーに任命され、スポーツ総局長への政策面の助言、同国予算による日本での研修実施の企画・運営を行っている。
- 青年海外協力隊との連携による普及強化も行っている。

ラオスの障害者スポーツ活性化に貢献！

- **実施団体:**
特活) アジアの障害者活動を支援する会 (ADDP)
- **相手国:**
ラオス (教育スポーツ省)
- **協力内容:**
 - ・ ラオスにおける一般向け障害者スポーツの普及促進
 - ・ 障害者アスリート育成支援
- **ADDPのこれまでの取り組み:**
 - ・ 1992年からラオスで活動。障害当事者・団体への支援、障害者スポーツ振興、障害者リーダー育成、障害者の就労支援・職業訓練等を実施。
 - ・ 2001年～JICA予算にて日本の障害者スポーツ当事者をラオスに派遣。以後、障害者スポーツ振興や障害者就労支援を草の根技協で実施。
- **事業実施の背景:**
 - ・ ラオスにおける障害者スポーツの担当省庁を保健省から教育・スポーツ省 (パラリンピック委員会を所管) に変更するよう働きかけ、2018年度に所管変更が実現し、予算は大幅増となった。



2018年アジアパラ大会

ラオスの課題と成果

- 課題①** 障害者の社会参加の機会が閉ざされていた。
 - 成果①** ラオス各地でユニバーサルスポーツ (障害の有無に関わらず一緒にできるスポーツ) イベントを実施。
 - 課題②** 障害者競技スポーツを支える体制が脆弱。
 - 成果②** 障害者アスリート養成プログラム策定、アスリート候補者の選抜支援、国際大会出場を支える組織の体制強化や業務支援を実施。
- 全県に障害者スポーツ普及員を配置。
→50名以上障害者アスリートを育成。
→スポーツを通じて障害者の自信と誇り、就労意欲が醸成され、エンパワメントに繋がった。

日本国内への効果

- ! **ラオスで実施したユニバーサルスポーツイベントを日本でも開催、優しい地域作りを推進!**
2018年度72名2019年度112名が参加 (東京で開催)。違いを超えスポーツに取り組み楽しんだ。
- ! **Tokyo2020に向け、ホストタウン (別府市、伊勢市、飯館村) とラオスチームの交流を支援!**
交流イベントの実施支援、合宿参加メンバー選定・滞在・トレーニング支援等を行っている。

木材加工・建築技術分野の人材育成が ラオスと若狭町双方のまちづくりに貢献！

- **実施団体:**
福井県若狭町、（株）西野工務店
- **相手国:**
ラオス（チャンパサック県職業訓練校）
- **協力内容:**
 - 木材加工・建築分野の技術者・専門家をラオスに派遣し、技術指導をおこなう。
 - ラオス研修員を若狭町に受入れ、空き家活用事業に従事（OJT）することを通じ、ラオスに応用できる建築技術を習得するとともに、不良資産となる空き家を使った地域活性化活動の担い手として同町に貢献する。
- **これまでの取り組み、背景:**
 - 若狭町は高齢化、人口減少が進み、人材不足が深刻→町の活性化が急務。
 - 「若狭町総合戦略」策定→若狭町の国際化のための取組み強化（外国人材受入などの国際協力と町の活性化の両立）
 - 空き家を活用した福祉事業の拡大。
→外国人材への技術指導と同人材によるまちづくり貢献を目指す。



ラオスの課題と成果

課題 ラオスの木材加工・建築産業では、市場が求める木材加工技術を持つ人材が乏しい。同産業の労働者は、低賃金で社会的地位も低い。

成果 チャンパサック県職業訓練校（SDC）の技術指導における能力が向上。

→木材加工・建築産業に必要な人材が育成された！



福井県若狭町への波及効果



若狭町の木造建築技術の高さとラオスへの国際協力を世界にアピール！

- 若狭町関係者がラオスを訪問、他援助国関係者が集う国際会議で木造建築技術と技術協力の成果をアピール。



若狭町のまちおこしへの貢献と地元企業のビジネス交流の促進！

- 若狭町の空き家をラオス研修員が福祉施設に改修し、町おこしに貢献。
- 地元西野工務店とチャンパサック県政府との信頼関係が強化され、ラオスと若狭町の建築セクターの民間交流が促進された。



日本の介護技術を伝え、また、その経験を 活かして団体は数多くの外国人材を受入れ中

■ **実施団体：**
社会福祉法人 光寿会

■ **相手国：**
ベトナム
(NAM SAI GON専門学校、
THONG NHAT国立病院)



介護技術の指導

■ **協力内容：**

- 老人ホーム等の施設がごく少数のベトナムでは、まだ「介護」という技術が体系化されておらず、その技術も十分ではない。また、介護技術を発揮する場も限定されている。このため、介護技術の移転および普及させる仕組みの構築について協力を実施。

■ **これまでの取り組み、背景：**

- 専門学校では介護短期コース用教材が、病院ではパンフレットや、ビデオがそれぞれ自律的に作成された。
- 専門学校の看護学生を対象とし、介護技術の授業を実施。介護技術を身に付けた看護師を養成した。
- 病院で介護技術を教えることができる介護技術指導人材を養成した。さらに学んだ技術を病院内へ技術普及した。
- 介護技術を身に付けた看護師が入院患者の家族へ介護技術を移転した。

ベトナムの課題と成果

課題① 一般に介護は家族の仕事とされ、介護技術が体系化されていない。

成果① 本邦研修を通して介護の必要性を理解。
→本事業で構築された介護技術普及体制が自律的に運営されることが期待できる。

課題② 介護技術を身に付けた人材が活躍できる場がない。

成果② 専門学校での介護短期コースの実施、日本での研修を通じて介護人材を育成。
→病院でも、看護師と家族介護者等を対象にセミナーを開催するなど、介護人材の活躍の場が広がった。

事業の波及効果

！ 国際協力経験を活かして、グループで97名の技能実習生の受け入れに繋がる！

- 光寿会は、本事業の実施を通じ、相手方との信頼関係構築や、先方の意欲や主体性を重視するなど、外国との付き合い方についての経験を得た。
- 協力相手国のベトナムでは先方政府の方針等もあり、本邦での介護人材の受け入れには至らなかったが、国際協力経験を活かしてミャンマー・インドネシア人材受け入れに繋がった。
- 香川、愛媛、徳島、岡山のグループ19法人で介護分野の技能実習生97名を受入、
(2021年1月現在)
技能実習生は、日本の介護現場で技術を学びつつ、貴重な介護人材として活躍中。



活躍するミャンマーの介護人材

児童養護施設の養育体制強化を通じた子ども達の成長と自立を促進するプロジェクト（2016年～2019年）

事業の取り組みがフィリピンの国の制度へ！

■ 実施団体：
NPO法人 アクション

■ 相手国：
フィリピン（社会福祉開発省）



■ 協力内容：

- 児童養護施設のスタッフを対象としたハウスペアレント研修の実施、ハンドブックの改訂、ライフスキル向上アクティビティの実施など。

（※）ハウスペアレント：施設で子どものケアにあたる人

■ 団体のこれまでの取り組み：

- これまで、子どもたちの自立支援のため児童養護施設スタッフの能力強化に取り組んでいる。
- 先行案件（2012年～2015年）では、中部ルソンでの子どものケア・養育の能力強化研修を実施し、社会福祉開発省中部ルソン事務所と共に「ハウスペアレントの養育基準」を行政の規程に制定した。

■ 事業実施の背景：

- フィリピンでは経済成長と共に貧富の差が広がり、貧困の中多くの子ども達が児童養護施設に入所している。

フィリピンの課題と成果

課題① 国が定める能力強化研修が未整備、子どものケア・養育について十分な知識を得られない。

成果① 研修教材を作成。
→研修で知識を得ることでハウスペアレントの自信につながった。
→研修規程は大臣承認を経て国の制度に制定された(2019年8月)。

課題② 子どもたちは施設退所後も貧困の連鎖を断ち切れない。

成果② 入所中に自立に向けてライフスキル向上について学び、人生目標設定や金銭の管理など多くの面で態度や行動にポジティブな変化があった。

今後の普及・発展性



フィリピンの児童養護を改善する制度の普及と更なる充実に着手！

- 新たに9地域において、ハウスペアレント研修のトレーナーを育成。全国展開に向けた足がかりに！
- 社会福祉開発省本省・地域事務所によるハウスペアレント研修を実施！
- 法に触れた子ども向けに、少年福祉法審議会（JJWC）と共にライフスキル向上プログラムのハンドブックを改良。
- 補導されたり、施設に入所した子ども達向けのプログラムが実施される仕組みを作る。



滝川市の野菜栽培・加工技術をモンゴルへ！

- **実施団体:**
北海道滝川市、(一社)滝川国際交流協会
- **相手国:**
モンゴル国 (ウブルハンガイ県)
- **協力内容:**
 - ・ 玉ねぎの収穫の改善 (収穫サイクルの短縮と収量増加)
 - ・ 農産物の加工と直売所での販売のための技術指導 (現地での指導および日本での研修)
- **これまでの取り組み、背景:**
 - ・ 滝川市は、「世界に誇れる国際田園都市」を標榜し、青年招へい事業等を通じ、市の強みである農業分野を中心とした国際協力を実施してきた。
 - ・ 2010年から市の観光大使を務めた横綱白鵬関が縁となってモンゴルとの関係が深まった。
 - ・ 市全体で取り組む滝川市のおもてなしに感銘を受ける外国人も多く、モンゴルでは滝川市訪問の経験のある人が「たきかわクラブ」を結成し、本事業にも非常に積極的に取り組んでいる。



現地直売所併設の加工室で指導をする様子

モンゴルの課題と成果

- 課題** 野菜の自給率が低く、農家の所得も低い。
- 成果** 生産コストが高い玉ねぎの収穫が2年から1年に短縮！1haの収量が約48%増加！直売所での加工品販売も開始！

副次的効果

- 現地では失業率が高く、学校卒業後も就職困難。
 →滝川市で研修を受けた現地の実業高校教職員は、日本で学んだ技術を学校の授業に活かし指導している。
 将来は技能実習生等として滝川市に受け入れる予定。

滝川市への波及効果

！ 農業以外の分野でも交流が深化、 モンゴル人材受入に向けた取り組みも！

- ・ 滝川市とウブルハンガイ県が友好交流宣言を結び、農業に加え、建設分野での交流を開始している。
- ・ 滝川市は同県より技能実習生を受入れる予定。モンゴルにとっては雇用と技術の習得、滝川市にとっては外国人財の活用というwin-winの人財交流を目指す！
- ・ 滝川市は、技能実習等で来日するモンゴル人にとって「安心して働ける場」となることを目指している。

ICTを用いて、民族対立緩和に貢献！

- **実施団体：**
特定非営利活動法人パンゲア
- **相手国：**
ケニア（国立博物館（NMK））
- **協力内容：**
 - ・ NMKナイロビ館およびキスム館において、ICTを用いた児童向け異文化理解教育の実施し、現地の人材育成とNMKの運営体制構築を支援。
- **団体のこれまでの取り組み：**
 - ・ 地球市民教育（SDGs4.7）を2003年より世界各国で実践。
 - ・ (独)国際交流基金より**地球市民賞**を受賞。
- **事業実施の背景：**



ケニア-日本のICT異文化理解交流の様子

- ・ 民族対立が深刻なケニアにて、パンゲアはUNESCO等を介し、NMKにてICT異文化理解教育を試行。
- ・ NMKは本取り組みを評価、ケニア国内に広げて実施したいものの、**実施ノウハウや人材の不足**等が課題。
- ・ まずはナイロビとキスムの2拠点に絞り、本事業を開始。



ファシリテータ研修の様子

ケニアの課題と成果

課題 民族対立緩和のための教育人材の欠如。

成果

- ・ 40名以上のファシリテータを育成。
- ・ 現地人材のみでの児童のICT異文化理解教育を実現。
- ・ キベラスラムを含む公立学校と連携し、のべ750人のケニア児童が参加。障害を持つ児童も参加するインクルーシブな教育を実施。
- ・ 民族対立へのソフトアプローチ(非暴力解決)としてケニア公教育の一翼を担う。
- ・ 8割以上の参加児童が他民族を身近に感じた。
- ・ 副次効果として、参加児童の学力が大幅に向上。

日本への波及効果



日本児童がケニア児童と共感関係を構築、グローバルな視座を醸成

- ・ ケニアと日本をICTでつなぎ児童交流を実施。のべ500名の日本児童が参加、以下の効果を確認。
- ・ 途上国であるケニア児童も対等に捉え、素直に尊敬や憧れを持ったり、痛みを分かち合ったりと、**共感関係(Empathy)の構築**が見られる。
- ・ 青年海外協力隊員へのファシリテータ育成を実施。
- ・ SDGsのような世界的な課題解決に興味を持つ、留学に興味を持つ、英語など外国語への学習意欲が沸くなど、**グローバルな視座を醸成**。

ICT技術者の育成と地元日本企業の進出！

- **実施団体：**
神戸市
学校法人コンピュータ総合学園神戸情報大学院大学（KIC）
- **相手国：**
ルワンダ（ICT商工会議所）
- **協力内容：**
 - ICT技術者育成プログラムの実施。
 - ICT技術者と企業のビジネスマッチング支援。
- **これまでの取り組み、背景：**
 - 神戸市は、IT分野での起業家支援に加え、2016年に首都キガリ市とパートナーシップ共同宣言を締結。また2018年には同国ICT省と協力強化の覚書を締結し、ルワンダとの経済交流を進めている。

- KICは、ABEイニシアティブを通じ多くのルワンダ人ICT人材を大学院生として受入れ。神戸や現地日系企業で活躍する人材（ルワンダ-日本の懸け橋的人材）を30名以上輩出。

- ルワンダは1994年のジェノサイドからの復興を遂げ、ICT立国を標榜。



神戸市主催ルワンダビジネスミッションの一部として実施した修了式典の様子

ルワンダの課題と成果

課題 企業で求められる技術とビジネススキルを持ったICT技術者が育成されない。

成果 ICT技術者育成研修を実施し、**修了生48名**を輩出。KIC教授陣に加え、同学のABEイニシアティブ修了生5名が現地教員として直接指導。

→ 2名が日系企業へ就職、7名が新規起業に参画、3名が臨時雇用、6名が正規雇用、7名がJICA技プロの研修受講等



グループワークの様子
(左端は現地教員スタッフ)

神戸市への波及効果

！ 神戸市経済ミッションとの相乗効果！

- 受講者2名が、アフリカへの本格進出を検討している神戸のICT企業（Brain Works（株））に採用。
- 本案件は、神戸・関西を中心とする本邦企業のルワンダやアフリカ進出の一助となっている。

丸森町の在来技術を活用した小規模農家の 食糧の安定利用強化プロジェクト（2016年～2019年）



宮城県:中山間地域の知恵と経験をザンビアへ!

- **実施団体:**
宮城県丸森町、耕野振興会
- **相手国:**
ザンビア共和国（ルサカ州農業事務所）
- **協力内容:**
 - ・ 農村開発
- **団体のこれまでの取り組み:**
 - ・ 丸森町は、農業生産条件が不利な中山間地域において「①気候風土に適した農作物の栽培②農産物の加工③地域協働・助け合い」を歴史的に育み、創意工夫の積み重ねによって今日まで守り続けてきた。
 - ・ 丸森町耕野地区の耕野振興会(住民自治組織)は、少子高齢化、人口減少、担い手不足などの課題に強い危機感を持ち、特徴のある地域づくりに取り組んでいる。
 - ・ その一環として、ザンビアとの国際交流経験を活かし、草の根技術協力事業に取り組んだ。



農業研修でトウガラシの収穫

現地の課題と事業成果

- 課題** 単一栽培による農業生産
主食であるトウモロコシや一部の野菜品種に偏った農業生産が行われており、気候変動の農業用水への影響や病虫害による被害を受けやすくなるなど、農産物の不作リスクが高い。
- 成果** プロジェクト対象地のG村では、6種類の自給・換金作物の普及により栽培品目数が1.3から4.3に増加し、農作物の多様化は食料確保の安定、栄養の改善、農業収入の向上（2.1倍）にも貢献した。

丸森への波及効果



ザンビアとの国際協力による特徴ある地域づくり

- ・ ザンビアとの技術協力や国際交流は、丸森町の伝統的な価値観、地域の良さを再発見する契機となり、ユニークな地域おこしは地域内外との交流を促進した。
- ・ 丸森町長が在日ザンビア大使館での独立記念式典に招待され、来日したルング大統領と面会するなど交流が深まった。また、丸森町は東京オリンピックパラリンピックでザンビアのホストタウンに決定した。
- ・ 丸森町が台風による被害を受けた際に、在京ザンビア大使のお見舞いも行われた。